

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

第 2 1 期

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日)

(単位: 円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		9,276,772,549
建物及び附属設備	24,331,581,909	
減価償却累計額	<u>△ 15,228,472,288</u>	9,103,109,621
構築物	1,006,115,862	
減価償却累計額	<u>△ 752,047,489</u>	254,068,373
機械及び装置	241,872,000	
減価償却累計額	<u>△ 241,871,949</u>	51
工具、器具及び備品	13,479,073,196	
減価償却累計額	<u>△ 10,334,407,519</u>	3,144,665,677
図書		447,866,273
美術品・収蔵品		20,413,800
車両運搬具	7,075,251	
減価償却累計額	<u>△ 2,710,998</u>	4,364,253
建設仮勘定		65,686,048
有形固定資産合計		<u>22,316,946,645</u>

2 無形固定資産

特許権		23,000,122
ソフトウェア		80,023,823
電話加入権		60,000
その他無形固定資産		<u>21,062,810</u>
無形固定資産合計		<u>124,146,755</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		200,661,250
減価償却引当特定資産(注)		86,367,000
その他の投資等		<u>509,573</u>
投資その他の資産合計		<u>287,537,823</u>

22,728,631,223

II 流動資産

現金及び預金		4,718,136,930
未収学生納付金収入	31,303,500	
徴収不能引当金	<u>△ 549,900</u>	30,753,600
未収入金		90,379,337
たな卸資産		5,176,643
前渡金		3,460,183
前払費用		26,656,422
立替金		2,757,079
その他流動資産		<u>1,104,090</u>

流動資産合計

4,878,424,284

資産合計

27,607,055,507

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)		531,274,071
長期未払金		526,966,078
資産除去債務		13,149,348
その他固定負債		<u>1,102,761</u>

固定負債合計

1,072,492,258

II 流動負債

運営費交付金債務(注)		159,434,111
寄附金債務(注)		664,661,532
前受受託研究費(注)		252,166,253
前受共同研究費(注)		137,482,411
前受受託事業費等(注)		69,945,988
前受金		354,925,026
科学研究費助成事業等預り金		137,006,536
預り金		73,659,428
未払金		<u>1,409,386,047</u>
未払消費税等		7,987,000
その他流動負債		<u>1,697,004</u>

流動負債合計

3,268,351,336

負債合計

4,340,843,594

純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	18,624,628,913		
資本金合計		18,624,628,913	
II 資本剰余金			
資本剰余金	17,210,591,173		
減価償却相当累計額(一)(注)	△ 16,614,403,492		
利息費用相当累計額(一)(注)	△ 295,473		
除売却差額相当累計額(一)(注)	△ 1,574,720,986		
資本剰余金合計		△ 978,828,778	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	851,311,721		
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金(注)	865,861,655		
積立金	2,941,751,747		
当期末処分利益	961,486,655		
(うち当期総利益	961,486,655)		
利益剰余金合計		5,620,411,778	
純資産合計			23,266,211,913
負債純資産合計			27,607,055,507
(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。			

注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	2,002,243,455円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	144,555,731円

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	671,761,597		
研究経費	1,280,631,147		
教育研究支援経費	980,408,585		
受託研究費	978,837,929		
共同研究費	275,919,691		
受託事業費等	139,390,254		
役員人件費	79,535,439		
教員人件費			
常勤教員給与	1,888,548,812		
非常勤教員給与	307,161,265	2,195,710,077	
職員人件費			
常勤職員給与	1,255,312,039		
非常勤職員給与	192,713,858	1,448,025,897	8,050,220,616

一般管理費 393,668,869

財務費用

支払利息 17,275,714

為替差損 95,429

雑損 16,268,653

経常費用合計 8,477,529,281

経常収益

運営費交付金収益(注)	6,011,056,742		
授業料収益	535,821,045		
入学金収益(注)	122,331,600		
検定料収益	22,631,200		
受託研究収益(注)	1,042,253,461		
共同研究収益(注)	298,652,959		
受託事業等収益(注)	138,574,684		
寄附金収益(注)	313,449,192		
施設費収益	11,872,737		
補助金等収益(注)	509,543,043		
科学研究費助成事業等間接経費収益	180,738,196		

財務収益

受取利息 7,092,081

雑益

財産貸付料等収益 124,976,458

刊行物等売払収益 12,859

手数料収益 600

知的所有権収益 20,555,906

その他雑益 68,268,656

経常収益合計 9,407,831,419

経常利益 930,302,138

当期純利益

930,302,138

目的積立金取崩額(注)

31,184,517

当期総利益

961,486,655

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注1) 資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益 961,486,655

減価償却相当額 △ 642,294,242

利息費用相当額 △ 49,713

除売却差額相当額 △ 4

賞与引当増加相当額 1,475,312

退職給付引当増加相当額 △ 104,804,686

小計 △ 745,673,333

施設費収益相当額 171,317,263

その他 63,748,436

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 450,879,021

注2) 科学研究費助成事業等

当期受入額 641,423,263

当期支出額 641,423,263

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産 合計		
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(－)	減損損失相当 累計額(－)	利息費用相当 累計額(－)	除売却差額相当 累計額(－)	資本剰余金 合計	前中期目標期間繰越期立金	教育研究の頁の向上 及び組織運営改善積 立金	積立金	当期未処分利益		うち当期繰利益	利益剰余金 合計
当期首残高	18,624,628,913	18,624,628,913	16,975,525,474	▲15,982,322,743	－	▲245,760	▲1,564,507,489	▲571,550,518	907,953,721	542,768,059	2,941,751,747	361,384,549	－	4,753,858,076	22,806,936,471
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			171,317,263					171,317,263							
固定資産の除売却				10,213,493			▲10,213,497	▲4							171,317,263
減価償却				▲642,294,242				▲642,294,242							▲642,294,242
時の経過による資産除去債務の増加						▲49,713		▲49,713							▲49,713
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による増立										361,384,549	－	▲361,384,549		－	－
(2) その他															
当期繰利益															
前中期目標期間繰越期立金取崩額			50,070,236					50,070,236	▲56,642,000			930,302,138	930,302,138	930,302,138	930,302,138
目的積立金取崩額			13,678,200					13,678,200		▲38,290,953		6,571,764	6,571,764	▲50,070,236	－
当期変動額合計	－	－	235,065,699	▲632,080,749	－	▲49,713	▲10,213,497	▲407,278,260	▲56,642,000	323,093,596	－	24,612,753	24,612,753	▲13,678,200	－
当期首残高	18,624,628,913	18,624,628,913	17,210,591,173	▲16,614,403,492	－	▲295,473	▲1,574,720,986	▲978,828,778	851,311,721	865,861,655	2,941,751,747	961,486,655	961,486,655	5,620,411,778	23,266,211,913

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,446,204,336
人件費支出	△ 4,095,818,535
その他の業務支出	△ 286,365,660
運営費交付金収入	6,004,734,000
授業料収入	365,631,218
入学料収入	113,777,600
検定料収入	22,631,200
受託研究収入	1,136,974,366
共同研究収入	288,237,889
受託事業等収入	153,169,817
補助金等収入	811,702,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 9,850,534
寄附金収入	154,428,215
その他の業務収入	375,014,661
預り金の増加	26,465,861
科学研究費助成事業等預り金の減少	△ 40,357,718
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,574,170,044
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 970,312,340
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,109,997
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 59,000,000
その他の投資支出	△ 14,040
施設費による収入	183,190,000
定期預金の預入による支出	△ 2,800,000,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000,000
小計	△ 1,443,026,383
利息及び配当金の受取額	6,620,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,436,406,222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 645,470,334
小計	△ 645,470,334
利息の支払額	△ 17,446,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 662,917,090
IV 資金増加額	474,846,732
V 資金期首残高	3,243,290,198
VI 資金期末残高	3,718,136,930

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,718,136,930
うち定期預金	1,000,000,000
資金期末残高	3,718,136,930

(注2) 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得	93,464,391
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	377,388,242

利益の処分に関する書類
(令和 7 年 1 2 月 1 2 日)

(単位 : 円)

I 当期末処分利益			961, 486, 655
当期総利益		961, 486, 655	
II 利益処分類			
積立金		208, 046, 985	
国立大学法人法第 3 5 条の 2 において準用する 独立行政法人通則法第 4 4 条第 3 項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	753, 439, 670	753, 439, 670	961, 486, 655

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和 6 年 2 月 21 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 令和 6 年 6 月 13 日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因運営費交付金及び基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、上記以外においても学内で定めるプロジェクトの一部について、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりですが、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該研究期間を耐用年数としております。

建物及び附属設備	3 ～ 50 年
構築物	8 ～ 60 年
機械及び装置	15 ～ 16 年
工具、器具及び備品	1 ～ 21 年
車両運搬具	4 ～ 6 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 78）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第 86）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 34 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については債権の種類毎の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）評価基準

低価法を採用しております。

（2）評価方法

移動平均法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

（単位：円）

1	業務費用	
（1）	損益計算書上の費用	8,477,529,281
（2）	（控除）自己収入等	△2,569,505,477
	業務費用合計	5,908,023,804
2	資本剰余金を減額したコスト等	745,673,333
3	機会費用	
	政府出資の機会費用	248,514,759
4	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	6,902,211,896

注）機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10 年国債（新発債）の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。

IV. 固定資産の減損

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

該当事項はありません。

V. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約額	うち翌期以降支払額
全学情報環境システム	362,218,560	362,218,560
奈良先端大基幹・環境整備（給水設備）工事	160,600,000	106,600,000

VI. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債及び政府保証債を保有しており、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 ^(※1)	時価 ^(※1)	差額 ^(※1)
投資有価証券			
満期保有目的債券	200,661,250	175,850,000	△ 24,811,250
リース債務 ^(※2)	(1,112,287,387)	(1,088,017,216)	(△24,270,171)

(※1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(※2) リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債及び政府保証債は日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値を用いて評価しております。国債については活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しており、政府保証債についてはその時価をレベル2の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学敷地内に学生宿舍及びゲストハウスを有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,134,683,901	△15,156,942	3,119,526,959	4,109,079,237

注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

取得等による増加（学生宿舍、ゲストハウス） 68,420,104 円

減価償却による減少（学生宿舍、ゲストハウス） 83,577,046 円

注3) 当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

また、賃貸等不動産に関する令和7年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
101,510,129	152,370,948 (69,723,815)	0

注) 賃貸費用に含まれる減価償却相当額については、() に内数で示しております。

VIII. 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

本学では放射性同位元素を取り扱う実験施設を有しており、放射性同位元素等の規制に関する法律に基づく建物の放射線除去義務に係る費用です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて23年とし、割引率は0.38%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の増減は次のとおりです。

期首残高	13,099,635 円
対象資産の増加に伴う計上額	－円
時の経過による調整額	49,713 円
資産除去債務の履行等による減少額	－円
期末残高	13,149,348 円

Ⅸ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(別紙)

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 引当特定資産の明細	7
7. 出資金の明細	8
8. 長期貸付金の明細	9
9. 借入金の明細	10
10. 国立大学法人等債の明細	11
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	12
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
11-3 退職給付引当金の明細	14
12. 資産除去債務の明細	15
13. 保証債務の明細	16
14. 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	28
20-2 寄附金の受入額の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	32
24. 科学研究費助成事業等の明細	33
25. 大学運営基金の明細	
25-1 大学運営基金の明細	34
25-2 当期増加額の明細	35
25-3 当期減少額の明細	36
25-4 当期末残高の明細	37
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	38
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	39
28. 関連公益法人等	40

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損 損失	当期減損 損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物及び附属設備	21,289,627,155	223,678,064	-	21,513,305,219	13,585,795,967	524,907,880	-	-	-	7,927,509,252	
	構築物	869,185,209	-	-	869,185,209	666,929,220	12,192,944	-	-	-	202,255,989	
	機械及び装置	241,872,000	-	-	241,872,000	241,871,949	-	-	-	-	51	
	工具、器具及び備品	2,322,882,083	6,961,915	10,213,497	2,319,630,501	2,119,744,888	105,131,950	-	-	-	199,885,613	
	車両運搬具	-	4,425,720	-	4,425,720	61,468	61,468	-	-	-	4,364,252	
	計	24,723,566,447	235,065,699	10,213,497	24,948,418,649	16,614,403,492	642,294,242	-	-	-	8,334,015,157	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物及び附属設備	2,739,696,178	78,580,512	-	2,818,276,690	1,642,676,321	132,516,409	-	-	-	1,175,600,369	
	構築物	136,188,153	742,500	-	136,930,653	85,118,269	6,637,308	-	-	-	51,812,384	
	工具、器具及び備品	10,804,143,740	1,211,521,432	856,222,477	11,159,442,695	8,214,662,631	1,017,654,576	-	-	-	2,944,780,064	
	図書	488,699,589	2,045,315	42,878,631	447,866,273	-	-	-	-	-	447,866,273	
	車両運搬具	2,649,531	-	-	2,649,531	2,649,530	-	-	-	-	1	
	計	14,171,377,191	1,292,889,759	899,101,108	14,565,165,842	9,945,106,751	1,156,808,293	-	-	-	4,620,059,091	
非償却資産	土地	9,276,772,549	-	-	9,276,772,549	-	-	-	-	-	9,276,772,549	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	-	20,413,800	
	建設仮勘定	21,999,748	148,895,400	105,209,100	65,686,048	-	-	-	-	-	65,686,048	
	計	9,319,186,097	148,895,400	105,209,100	9,362,872,397	-	-	-	-	-	9,362,872,397	
有形固定資産 合計	土地	9,276,772,549	-	-	9,276,772,549	-	-	-	-	-	9,276,772,549	
	建物及び附属設備	24,029,323,333	302,258,576	-	24,331,581,909	15,228,472,288	657,424,289	-	-	-	9,103,109,621	注)
	構築物	1,005,373,362	742,500	-	1,006,115,862	752,047,489	18,830,252	-	-	-	254,068,373	
	機械及び装置	241,872,000	-	-	241,872,000	241,871,949	-	-	-	-	51	
	工具、器具及び備品	13,127,025,823	1,218,483,347	866,435,974	13,479,073,196	10,334,407,519	1,122,786,526	-	-	-	3,144,665,677	注)
	図書	488,699,589	2,045,315	42,878,631	447,866,273	-	-	-	-	-	447,866,273	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	-	20,413,800	
	車両運搬具	2,649,531	4,425,720	-	7,075,251	2,710,998	61,468	-	-	-	4,364,253	
	建設仮勘定	21,999,748	148,895,400	105,209,100	65,686,048	-	-	-	-	-	65,686,048	
	計	48,214,129,735	1,676,850,858	1,014,523,705	48,876,456,888	26,559,510,243	1,799,102,535	-	-	-	22,316,946,645	
無形固定資産	特許権	49,596,813	7,775,009	1,708,690	55,663,132	32,663,010	4,738,636	-	-	-	23,000,122	
	ソフトウェア	291,057,829	19,030,000	15,830,000	294,257,829	214,234,006	31,264,463	-	-	-	80,023,823	
	電話加入権	60,000	-	-	60,000	-	-	-	-	-	60,000	
	その他無形固定資産	23,260,049	8,276,798	10,474,037	21,062,810	-	-	-	-	-	21,062,810	
	計	363,974,691	35,081,807	28,012,727	371,043,771	246,897,016	36,003,099	-	-	-	124,146,755	
投資その他の資産	投資有価証券	200,718,750	-	57,500	200,661,250	-	-	-	-	-	200,661,250	
	その他の投資等	28,270,513	59,189,006	582,946	86,876,573	-	-	-	-	-	86,876,573	
	計	228,989,263	59,189,006	640,446	287,537,823	-	-	-	-	-	287,537,823	

注) 建物及び附属設備における当期増加額のうち主なものは、156,500千円が基幹・環境整備（給水設備）工事によるものです。
 工具、器具及び備品における当期増加額のうち主なものは、915,810千円が教育研究用（374,223千円はリース分）として取得したものです。
 工具、器具及び備品における当期減少額のうち主なものは、491,396千円がリース終了によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,125,921	5,505,738	-	5,455,016	-	5,176,643	
計	5,125,921	5,505,738	-	5,455,016	-	5,176,643	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません

(4) P F I の明細

該当事項はありません

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第272回日本高速道路保有・ 債務返済機構債券（20年債）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第158回利付国債（20年債）	101,150,000	100,000,000	100,661,250	-	
	計	201,150,000	200,000,000	200,661,250	-	
貸借対照表 計上額				200,661,250		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	27,367,000	59,000,000	-	86,367,000	
計	27,367,000	59,000,000	-	86,367,000	

(7) 出資金の明細

該当事項はありません

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません

(9) 借入金の明細

該当事項はありません

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません

(11) 引当金の明細
(11) -1 引当金の明細

該当事項はありません

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	28,467,900	2,835,600	31,303,500	549,900	－	549,900	注)
計	28,467,900	2,835,600	31,303,500	549,900	－	549,900	

注) 貸倒引当金については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(11)－3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません

(12) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法等	13,099,635	49,713	-	13,149,348	基準第86の特定有
計	13,099,635	49,713	-	13,149,348	

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	研究教育の質の向上及び 組織運営改善積立金	前中期目標期間繰越積立金
	教育研究環境等整備積立事業	インフラ長寿命化計画に 基づく改修事業
建物	2,290,565	-
建物附属設備	-	50,070,236
工具・器具及び備品	6,961,915	-
車両運搬具	4,425,720	-
小計	13,678,200	50,070,236
教育経費		
消耗品費	2,758,067	-
備品費	411,430	-
保守費	1,719,000	-
修繕費	111,000	-
報酬・委託・手数料	232,000	-
研究経費		
消耗品費	3,285,468	-
備品費	2,625,667	-
雑誌費	13,069	-
旅費交通費	614,262	-
通信運搬費	3,270	-
賃借料	24,638	-
保守費	5,982,056	-
修繕費	2,559,346	-
損害保険料	29,420	-
諸会費	123,794	-
報酬・委託・手数料	958,306	-
雑費	356,560	-
教育研究支援経費		
印刷製本費	3,850	-
保守費	-	317,500
雑費		3,651,996
教員人件費	961,087	-
職員人件費	882,139	-
一般管理費		
消耗品費	237,050	-
備品費	227,374	-
保守費	-	114,500
報酬・委託・手数料	493,900	-
雑費	-	2,487,768
小計	24,612,753	6,571,764
合計	38,290,953	56,642,000

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	53,345,163	
備品費	13,022,929	
雑誌費	1,653,817	
印刷製本費	2,780,431	
水道光熱費	19,976,614	
旅費交通費	59,090,351	
通信運搬費	819,160	
賃借料	1,547,025	
保守費	28,889,365	
修繕費	25,207,573	
損害保険料	3,373,394	
広告宣伝費	7,919,310	
行事費	372,900	
諸会費	6,649,021	
会議費	376,965	
報酬・委託・手数料	37,121,423	
奨学費	363,219,475	
減価償却費	30,906,676	
貸倒損失	267,900	
徴収不能引当金繰入額	267,900	
雑費	14,954,205	671,761,597
研究経費		
消耗品費	154,687,041	
備品費	95,641,695	
雑誌費	2,979,332	
印刷製本費	472,185	
水道光熱費	129,019,188	
旅費交通費	70,583,704	
通信運搬費	3,695,490	
賃借料	7,268,532	
車両燃料費	15,998	
保守費	145,025,081	
修繕費	43,860,695	
損害保険料	1,640,061	
広告宣伝費	2,014,508	
諸会費	15,716,940	
会議費	1,155,198	
報酬・委託・手数料	42,275,894	
租税公課	3,000	
減価償却費	518,581,824	
雑費	45,994,781	1,280,631,147
教育研究支援経費		
消耗品費	47,221,039	
備品費	7,752,562	
雑誌費	7,926,739	
印刷製本費	953,710	
水道光熱費	66,862,693	
旅費交通費	13,012,225	
通信運搬費	5,513,798	
賃借料	6,481,900	
車両燃料費	17,084	
保守費	119,554,314	
修繕費	23,075,605	
損害保険料	380,915	
広告宣伝費	992,187	
諸会費	3,132,857	

会議費		214,800		
報酬・委託・手数料		19,700,598		
減価償却費		651,171,977		
雑費		6,443,582	980,408,585	
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	11,170,854	11,170,854		
非常勤教員給与				
給料	146,881,173			
法定福利費	13,668,235	160,549,408	171,720,262	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	37,930,160			
法定福利費	4,601,271	42,531,431	42,531,431	
消耗品費			133,600,131	
備品費			59,783,842	
雑誌費			88,722,637	
印刷製本費			866,360	
水道光熱費			126,211,094	
旅費交通費			73,872,319	
通信運搬費			893,376	
賃借料			9,291,434	
車両燃料費			91,415	
保守費			15,617,649	
修繕費			8,961,847	
損害保険料			1,180	
広告宣伝費			977,900	
諸会費			10,157,650	
会議費			147,319	
報酬・委託・手数料			99,687,173	
租税公課			27,829,594	
減価償却費			82,394,910	
雑費			25,478,406	978,837,929
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,200,000	1,200,000		
非常勤教員給与				
給料	34,869,388			
法定福利費	3,802,500	38,671,888	39,871,888	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	24,937,524			
法定福利費	2,803,790	27,741,314	27,741,314	
消耗品費			37,584,116	
備品費			13,813,095	
雑誌費			930,498	
印刷製本費			136,400	
水道光熱費			62,823,953	
旅費交通費			27,208,091	
通信運搬費			572,749	
賃借料			601,865	
車両燃料費			3,604	
保守費			8,390,505	
修繕費			4,840,320	
諸会費			5,113,786	
会議費			11,000	
報酬・委託・手数料			23,517,446	
租税公課			8,966,728	
減価償却費			12,718,449	
雑費			1,073,884	275,919,691

受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,188,202	5,188,202		
非常勤教員給与				
給料	31,727,689			
法定福利費	1,337,755	33,065,444	38,253,646	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	11,572,601			
法定福利費	1,707,223	13,279,824	13,279,824	
消耗品費			11,032,959	
備品費			2,526,540	
雑誌費			107,764	
印刷製本費			119,548	
水道光熱費			15,461,987	
旅費交通費			20,192,348	
通信運搬費			220,748	
賃借料			1,292,044	
保守費			1,223,000	
修繕費			412,430	
広告宣伝費			204,988	
諸会費			967,547	
会議費			457,499	
報酬・委託・手数料			11,749,092	
租税公課			6,082,183	
減価償却費			486,099	
雑費			15,320,008	139,390,254
役員人件費				
常勤役員報酬				
報酬	47,130,052			
賞与	18,301,095			
法定福利費	7,538,292			
雑給	500,000	73,469,439		
非常勤役員報酬				
報酬	6,066,000	6,066,000	79,535,439	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,387,022,804			
賞与	183,454,074			
退職給付費用	64,785,085			
法定福利費	241,442,849			
雑給	11,844,000	1,888,548,812		
非常勤教員給与				
給料	281,744,395			
法定福利費	23,258,870			
雑給	2,158,000	307,161,265	2,195,710,077	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	767,344,350			
賞与	262,388,865			
退職給付費用	63,140,321			
法定福利費	162,438,503	1,255,312,039		
非常勤職員給与				
給料	168,166,152			
賞与	2,160,000			
法定福利費	22,387,706	192,713,858	1,448,025,897	
一般管理費				
消耗品費		25,927,839		

備品費	3,958,265	
雑誌費	2,346,514	
印刷製本費	1,067,096	
水道光熱費	14,097,162	
旅費交通費	15,816,856	
通信運搬費	3,726,592	
賃借料	2,146,504	
車両燃料費	235,875	
福利厚生費	3,948,580	
保守費	87,444,901	
修繕費	21,483,790	
損害保険料	8,096,022	
広告宣伝費	19,107,339	
諸会費	6,503,080	
会議費	657,994	
交際費	33,110	
報酬・委託・手数料	87,576,850	
租税公課	13,575,095	
減価償却費	64,123,446	
雑費	11,795,959	393,668,869

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
(16)－1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	165,756,853	－	69,617,900	－	69,617,900	96,138,953
令和6年度	－	6,004,734,000	5,941,438,842	－	5,941,438,842	63,295,158
合計	165,756,853	6,004,734,000	6,011,056,742	－	6,011,056,742	159,434,111

(16)－2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	－	5,323,515,000	5,323,515,000
業務達成基準	69,617,900	406,271,000	475,888,900
費用進行基準	－	211,652,842	211,652,842
合計	69,617,900	5,941,438,842	6,011,056,742

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(17)－1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
ライフライン再生 (給水設備)	－	161,190,000	156,500,606	4,689,394	－	－	
営繕事業	－	22,000,000	14,816,657	7,183,343	－	－	
計	－	183,190,000	171,317,263	11,872,737	－	－	

(17)－2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	補助金等収益	その他		
人工知能等社会実装研究 拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	61,435,000	26,316,400	25,428,545	9,690,055	-	注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策 費補助金「成長型中小企 業等研究開発支援事業」	経済産業省	直接経費	-	800,000	-	800,000	-	-	
		間接経費	-	240,000	-	240,000	-	-	
次世代研究者挑戦的研究 プログラム助成金	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	-	246,500,000	697,510	242,811,454	2,991,036	-	注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
国家戦略分野の若手研究 者及び博士後期課程学生 の育成事業	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	-	19,500,000	1,278,440	18,221,560	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
大学・高専成長分野転換 支援基金助成金	独立行政法人大学 改革支援・学位授 与機構	直接経費	-	106,150,000	37,840,000	58,751,031	9,558,969	-	注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
研究環境向上のための若 手研究者雇用支援事業 若手研究者雇用支援金	独立行政法人日本 学術振興会	直接経費	-	14,118,000	-	14,118,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
カーボンリサイクル関連 技術研究開発支援補助金	広島県	直接経費	-	1,350,000	-	1,350,000	-	-	
		間接経費	-	150,000	-	150,000	-	-	
大学等発スタートアップ 支援事業	奈良県	直接経費	-	312,000	-	118,000	194,000	-	注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
生駒市民間保育所等運営 費補助金	生駒市	直接経費	-	16,531,740	-	16,531,740	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	466,696,740	66,132,350	378,130,330	22,434,060	-	
		間接経費	-	390,000	-	390,000	-	-	
		計	-	467,086,740	66,132,350	378,520,330	22,434,060	-	

注1) 当期振替額の「その他」は返還額を表しています。

注2) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額131,022,713円が含まれているため、本表の補助金等収益とは一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(65,931,147)	(5)	(7,538,292)	(-)	(-)
		65,931,147	5	7,538,292	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,066,000	3	-	-	-
	計	(65,931,147)	(5)	(7,538,292)	(-)	(-)
		71,997,147	8	7,538,292	-	-
教員	常勤	(1,582,320,878)	(189)	(241,442,849)	(64,785,085)	(7)
		1,582,320,878	189	241,442,849	64,785,085	7
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		283,902,395	156	23,258,870	-	-
	計	(1,582,320,878)	(189)	(241,442,849)	(64,785,085)	(7)
		1,866,223,273	345	264,701,719	64,785,085	7
職員	常勤	(1,029,733,215)	(156)	(162,438,503)	(63,140,321)	(10)
		1,029,733,215	156	162,438,503	63,140,321	10
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		170,326,152	108	22,387,706	-	-
	計	(1,029,733,215)	(156)	(162,438,503)	(63,140,321)	(10)
		1,200,059,367	264	184,826,209	63,140,321	10
合計	常勤	(2,677,985,240)	(350)	(411,419,644)	(127,925,406)	(17)
		2,677,985,240	350	411,419,644	127,925,406	17
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		460,294,547	267	45,646,576	-	-
	計	(2,677,985,240)	(350)	(411,419,644)	(127,925,406)	(17)
		3,138,279,787	617	457,066,220	127,925,406	17

注1) 支給人員数は、報酬又は給料等は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。

注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。

注3) 教職員に対する給与の支給基準は、本学職員給与規程を定めています。

注4) 退職手当の支給基準は、本学役員退職手当規程及び職員退職手当規程を定めています。

注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしています。
上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

注6) 承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	先端科学技術研究科	法人共通	合計
業務費用			
業務費	4,536,959,782	3,513,260,834	8,050,220,616
教育経費	479,914,863	191,846,734	671,761,597
研究経費	1,086,092,152	194,538,995	1,280,631,147
教育研究支援経費	1,112,533	979,296,052	980,408,585
受託研究費	715,657,385	263,180,544	978,837,929
共同研究費	198,551,265	77,368,426	275,919,691
受託事業費等	78,264,427	61,125,827	139,390,254
人件費	1,977,367,157	1,745,904,256	3,723,271,413
一般管理費	3,238,396	390,430,473	393,668,869
財務費用	-	17,371,143	17,371,143
雑損	13,389,365	2,879,288	16,268,653
小計	4,553,587,543	3,923,941,738	8,477,529,281
業務収益			
運営費交付金収益	1,993,400,570	4,017,656,172	6,011,056,742
学生納付金収益	680,783,845	-	680,783,845
授業料収益	535,821,045	-	535,821,045
入学金収益	122,331,600	-	122,331,600
検定料収益	22,631,200	-	22,631,200
受託研究収益	847,473,272	194,780,189	1,042,253,461
共同研究収益	189,009,828	109,643,131	298,652,959
受託事業等収益	72,024,792	66,549,892	138,574,684
寄附金収益	276,719,683	36,729,509	313,449,192
施設費収益	6,690,528	5,182,209	11,872,737
補助金等収益	336,405,338	173,137,705	509,543,043
財務収益	-	7,092,081	7,092,081
科学研究費助成事業等間接経費収益	157,170,196	23,568,000	180,738,196
雑益	21,225,424	192,589,055	213,814,479
小計	4,580,903,476	4,826,927,943	9,407,831,419
業務損益	27,315,933	902,986,205	930,302,138
土地	-	9,276,772,549	9,276,772,549
建物及び附属設備	4,777,626,450	4,325,483,171	9,103,109,621
構築物	60,086,675	193,981,698	254,068,373
工具、器具及び備品	1,285,729,151	1,858,936,526	3,144,665,677
現金及び預金	-	4,718,136,930	4,718,136,930
その他	151,937,083	958,365,274	1,110,302,357
帰属資産	6,275,379,359	21,331,676,148	27,607,055,507

注1) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額並びに目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりです。

(単位：円)

区分	先端科学技術研究科	法人共通	合計
減価償却費	535,576,697	824,806,684	1,360,383,381
減価償却相当額	365,895,259	276,398,983	642,294,242
利息費用相当額	49,713	-	49,713
除売却差額相当額	2	2	4
賞与引当増加相当額	△ 1,895,782	420,470	△ 1,475,312
退職給付引当増加相当額	△ 80,328,312	185,132,998	104,804,686
目的積立金取崩額	18,861,217	12,323,300	31,184,517

注2) セグメント区分は、業務に応じて「先端科学技術研究科」に区分し、事務局並びに各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は、「法人共通」に計上しています。

注3) 業務費用のうち、法人共通3,923,941,738円は、事務局における費用並びに各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は事務局等の人件費1,745,904,256円、一般管理費390,430,473円です。

注4) 帰属資産のうち、法人共通21,331,676,148円は、事務局における資産並びに各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は土地9,276,772,549円、事務局等の建物及び附属設備4,325,483,171円、現金及び預金4,718,136,930円です。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
 (20)－1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額			期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	その他		
696,571,541	154,281,133	1,312,883	173,265,228	－	14,238,797	664,661,532	注)

注) 当期振替額の「その他」は移管額及び返還額を表しています。

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
先端科学技術研究科	272,404,214	336	うち現物寄附 136,085,322円、255件
法人共通	22,060,883	826	うち現物寄附 4,098,642円、676件
合計	294,465,097	1,162	

注) 奈良先端科学技術大学院大学基金への 5,469,991円、90件及び奈良先端科学技術大学院大学特定基金への 4,392,730円、55件の寄附が含まれています。

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	62,331,206	62,331,206	-
	間接経費	-	18,697,423	18,697,423	-
地方公共団体	直接経費	-	8,238,462	8,238,462	-
	間接経費	-	2,471,538	2,471,538	-
独立行政法人	直接経費	128,532,809	722,115,454	640,554,667	210,093,596
	間接経費	16,909,971	168,046,825	168,253,055	16,703,741
国立大学法人	直接経費	-	66,002,986	62,279,119	3,723,867
	間接経費	-	18,732,895	18,732,895	-
株式会社等	直接経費	10,775,144	52,849,020	41,989,439	21,634,725
	間接経費	-	12,665,981	12,655,657	10,324
その他	直接経費	-	6,050,000	6,050,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	139,307,953	917,587,128	821,442,893	235,452,188
	間接経費	16,909,971	220,614,662	220,810,568	16,714,065

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	3,698,221	384,616	3,209,378	873,459
	間接経費	-	115,384	115,384	-
独立行政法人	直接経費	-	2,000,000	543,870	1,456,130
	間接経費	-	600,000	600,000	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	137,878,547	205,441,114	225,122,762	118,196,899
	間接経費	-	56,692,695	56,689,679	3,016
その他	直接経費	5,620,710	18,285,193	6,952,996	16,952,907
	間接経費	-	5,418,890	5,418,890	-
合計	直接経費	147,197,478	226,110,923	235,829,006	137,479,395
	間接経費	-	62,826,969	62,823,953	3,016

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1,610,214	-	50,582	1,559,632
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	72,496,961	65,023,304	105,233,672	32,286,593
	間接経費	155,862	10,281,600	7,533,416	2,904,046
国立大学法人	直接経費	9,135,945	3,565,487	2,652,903	10,048,529
	間接経費	-	862	-	862
株式会社等	直接経費	17,988,064	12,114,709	10,841,157	19,261,616
	間接経費	-	1,787,902	1,681,846	106,056
その他	直接経費	3,679,694	10,565,668	10,466,708	3,778,654
	間接経費	-	114,400	114,400	-
合計	直接経費	104,910,878	91,269,168	129,245,022	66,935,024
	間接経費	155,862	12,184,764	9,329,662	3,010,964

(24) 科学研究費助成事業等の明細

種目	当期受入	件数	摘要
	(円)	(件)	
新学術領域研究（研究領域提案型）	(15,450,000) 810,000	4	
学術変革領域研究（A）	(138,258,031) 40,252,500	25	
学術変革領域研究（B）	(9,750,027) 2,925,000	4	
基盤研究（S）	(94,250,000) 25,035,000	10	
基盤研究（A）	(58,988,641) 19,887,300	20	
基盤研究（B）	(137,994,309) 50,095,927	89	
基盤研究（C）	(43,615,653) 11,390,102	66	
挑戦的研究（開拓）	(11,781,877) 1,095,000	4	
挑戦的研究（萌芽）	(32,488,768) 10,110,000	19	
若手研究	(36,606,732) 9,421,610	35	
研究活動スタート支援	(11,087,004) 2,693,481	11	
研究成果公開發表	(400,000) -	1	
特別研究員奨励費	(28,746,374) 1,772,276	44	
国際先導研究	(11,545,718) 3,900,000	2	
国際共同研究強化	(480,736) -	1	
海外連携研究	(9,979,393) 1,350,000	5	
合計	(641,423,263) 180,738,196	340	

注）当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（ ）内に記載しています。

(25) 大学運営基金の明細
(25)－1 大学運営基金の明細

該当事項はありません

(25)－2 当期増加額の明細

該当事項はありません

(25)－3 当期減少額の明細

該当事項はありません

(25)－4 当期末残高の明細

該当事項はありません

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はありません

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

【現金及び預金の内訳】

(単位：円)

区分	金額	摘要
現金	95,000	
普通預金	3,394,539,449	
当座預金	323,502,481	
定期預金	1,000,000,000	
合計	4,718,136,930	

【未払金の内訳】

(単位：円)

区分	金額	摘要
退職手当	93,284,047	
人件費	51,049,614	
リース料	585,321,309	
その他	679,731,077	
合計	1,409,386,047	

【長期未払金の内訳】

(単位：円)

区分	金額	摘要
リース料	526,966,078	
合計	526,966,078	

(28) 関連公益法人等

一般社団法人奈良先端医工科学連携機構

1. 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般社団法人奈良先端医工科学連携機構

(2) 業務の概要

教育研究水準の向上、大学の機能強化に資するとともに、医学、工学及び関連諸科学の緊密な連携並びに共創の輪の拡大によるイノベーションの創出を通じて地域の発展に寄与することを目的とする。

- (1) 研究活動の活性化に関すること
- (2) 人材育成の充実に関すること
- (3) イノベーションの創出に関すること
- (4) 連携開設科目の設置と運営に関すること
- (5) 学生及び教職員の交流に関すること
- (6) 効率的な大学運営に関すること
- (7) その他目的を達成するために必要なこと

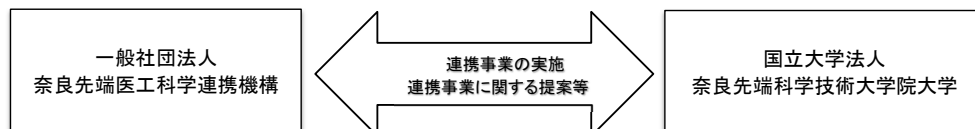
(3) 当法人との関係

関連公益法人

(4) 役員の氏名

役職名	氏名	当法人での最終職名（令和7年3月31日）
代表理事	塩崎 一裕	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 学長
副代表理事	細井 裕司	
理事	太田 淳	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 理事・副学長
理事	嶋 緑倫	
監事	山田 陽彦	

(5) 関連公益法人等と当法人の取引関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

設立初年度（令和6年度）決算が終了していないため記載しておりません。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

会費 450,000円

4. 関連公益法人等の取引の状況

該当事項はありません。